

# 2012年のねじ産業に関する報告

Report for Fastener Industry in 2012

2012年11月

Nov./2012

**【18】イワタボルト**

〈SOFI Series〉

---

Report for Fastener Industry in 2012

21, November, 2012

Planning Section, IWATA BOLT Co., Ltd.

---

〈SOFI シリーズ〉

---

2012年のねじ産業に関する報告

2012年11月21日

編集・作成 イワタボルト(株)社長室

---

# 2012年のねじ産業に関する報告

2012年11月

## はじめに

平成24年（2012年）の我が国ねじ産業は極めて難しい舵取りを強いられた一年であったといえます。昨年3月の大震災発生から立直りを見せていた景況は、今年下半期に入ってからの様相が大きく変化しています。長びく欧州経済問題と日本の最大の輸出相手国である中国経済の減速が表面化してきたことで、これら地域への輸出が大幅減になるなど、我が国産業界に深刻な影響を及ぼしています。

経済産業省資料から我が国の鋳工業生産動向をみると、昨年3月の東日本大震災で大幅低下した鋳工業生産は夏頃まで次第に回復をみせ9月以降は横ばいの傾向で推移、今年1月になり漸く“生産は持ち直しの動きがみられる”との基調判断になり5月まで“持ち直しで推移”して景況の引続き回復に期待が寄せられました。しかし6月と7月は“生産は横ばいの傾向”となり、8月には“生産は弱含み傾向”に、そして9月には“総じてみれば生産は低下傾向にある”という基調判断に変わり、極めて不安定な動向で推移している状況となっています。

このように波乱含みの情勢となっているのは国内外の様々な問題や課題がその要因になっています。中国経済の減速により日本の9月対中輸出は前年比14%減と大きく落ち込み、そのうえ沖縄尖閣諸島問題で反日デモと日本製品不買運動までおきて深刻な事態に直面しています。中国での日系自動車メーカーは減産を余儀なくされ、拡大を続けてきた中国自動車市場も後退する状況に追い込まれています。さらにインドや韓国など新興国経済の停滞なども輸出に影響を与えています。

また、我が国にとっての最大の課題のひとつは超円高情勢が長期化していることです。中国を含め海外市場が低迷しているのに加え、この円高リスクは我が国製造業に多大な影響を及ぼしており、国内で生産して輸出するやり方では最早採算がとれないとして、大手ユーザーは生産の海外移転を加速しています。自動車も家電も建設機械などもしっかりです。我が国の「基幹産業」といえる自動車産業は生産台数の100万台を海外シフトすると国内雇用の20万人が職を失うといわれています。しかし、自動車メーカーからすれば円高リスクの回避のために海外生産比率を最近、一層高めているのが現状です。この傾向は自動車産業に限らず、家電や電子機器から

建機など様々な分野にわたります。このため、日本国内の産業の空洞化の進行による経済、社会への先行き影響が極めて憂慮される状況となっています。

このような状況の中で我々ねじ産業の側からすると、ねじ需要の最大産業である自動車の動向が注視されるところですが、(社)日本自動車工業会がこのほど発表した9月の国内生産は前年同月比12.4%減の77万3,990台となり、12ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。円高で輸出が減少(9月は前年同月比19.6%の大幅減の38万4,068台で2ヵ月連続減少)しているうえ、国内需要も実施されていたエコカー補助金制度が9月下旬で終了し販売が落ち込んだことが影響しています。

ただ今年度上半期(4~9月)の生産累計では、同工業会によると前年同期比で25.7%増の490万6,628台となり年度上半期としては2年ぶりのプラスでエコカー補助金が反映されました(上半期国内販売は前年同期比33.5%増の259万506台)。

また、円高対策で進行する海外生産は、同工業会によると2011年(1~12月)実績が1,338万2,390台で前年の1,318万1,554台に比べ1.5%増、これが今年2012年上半期(1~6月)実績では823万5,833台で前年同期の648万6,466台に比べると27.0%増へと増伸しています。これを今年の第2四半期(2012年4~6月)実績でみた場合は408万7,695台で前年同期の277万1,898台に比べ実に47.5%増と大幅な伸びを示しており、我が国自動車メーカーの海外生産が円高対策のため今年に入って一段と拡大している状況がわかります。

民生用電気機器では、白物家電(電気冷蔵庫、電気洗濯機、ルームエアコン、電子レンジほか)の2012年度上期(4~9月)国内出荷実績が1兆1,942億円で前年同期比0.8%減となり、好調であった前年を超えることはできなかったものの、厳しい残暑でルームエアコンや電気冷蔵庫が好調に推移し、過去10年では前年に次ぐ2番目に高い出荷額となっています。9月の出荷額も電気冷蔵庫が前年比17.2%増の384億円になるなど合計1,629億円で前年同月比6.3%増と2ヵ月連続のプラスです。しかし電子レンジ、クッキングヒーター、食器洗い乾燥機、電気温水器などの主要製品の2012年度上期出荷はマイナス実績となっており、品目によって出荷状況はそれぞれ異なっています(日本電機工業会資料より)。

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)については、2012年9月国内出荷実績が前年同月比37.4%減の1,205億円で14ヵ月連続のマイナスとなっています。分野別にみると、出荷額の最も大きい映像機器は薄型テレビの出荷不振などから前年同月比51.8%減の610億円と半減して14ヵ月連続のマイナスに、カーナビなどカーAVC機器は同6.9%減の531億円と3ヵ月連続マイナス、音声機器は同27.5%減の63億円と21ヵ月連続でマイナスとなっています。このような状況から、2012年1~9月までの累計の民生電子機器出荷実績は前年同期比45.6%減少の1兆2,009億円にとどまっています(電子情報技術産業協会資料)。

デジタル家電関連の国内出荷については、惨たんたる状況にあるといえます。

また、最新機種スマートフォンの登場などで市場競争のはげしい携帯電話の国内出荷台数は、2007年度の5,172万台から08年には3,585万台に大幅減少し以降は3千万台余で推移、2011年度も前年度比4.2%減の3,092万台、今年4～8月累計の出荷も1,036万台で前年同期比16.7%減（うちスマートフォンは610万台で前年同期比は21.8%増）となっています。パソコンの国内出荷では、2012年度上半期（4～9月）は546万2千台（うちノート型比率73.4%）で前年同期比0.8%増となり07年度以降では過去最高実績を記録、しかし第2四半期（7～9月）は266万4千台の出荷で前年同期比6.6%マイナスの状況です。

これら品目別の生産動向については、本文うしろの「ねじ需要産業の動向」（参考）で実数値を示しています。

以上、概観のような最近の情勢の中で、ねじ産業も好調な需要分野と低迷する需要分野による影響の違いをうけながら難局を乗り越えてきた一年であったと思います。2011年のねじ生産は数量・金額ともに前年比減少し、ねじ輸出も昨年は減少したが2012年に入って回復、ねじ輸入は増加の傾向にあります。

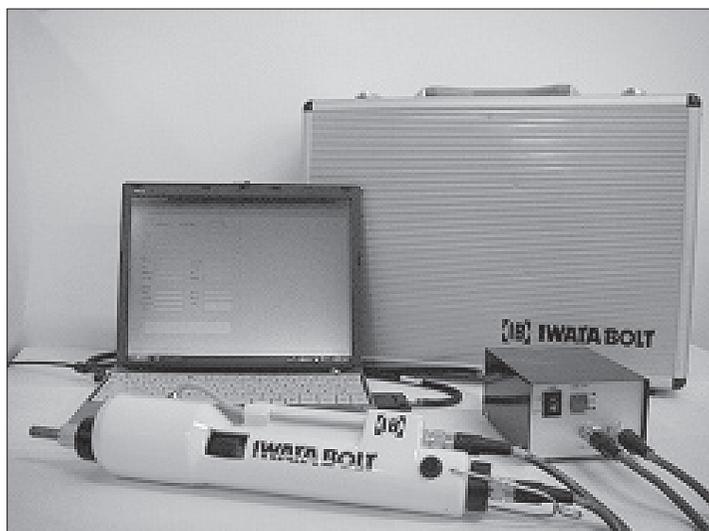
このような2012年の動向の中で、イワタボルトでは、お客様の多様な要望にお応えしていくために、国内および海外拠点にあわせて供給体制整備、品質の一層の高度化などこの1年も積極的に取り組んできたところです。

国内拠点・九州地区のサービス向上を図るべく、当社久留米営業所は7月に九州自



●完成したイワタボルト福岡営業所全景（敷地面積5,752㎡、延べ床面積1,841㎡）

動車道久留米インター近くに移転し、福岡営業所は11月に旧営業所から北へ約2 km離れた用地へ新築拡充移転いたしました。海外において、国策（目標）で2022年先進国入りを目指すマレーシアは多くの会社が新しい増産計画を進めております。そ



●ポータブルトルクアナライザー



●超音波ボルト軸力測定計

のような中、当社マレーシア現地法人も新案件に追従し、安定供給を更に充実させるため、倉庫スペースを拡充（移転）いたしました。

また、「現場」で、「現物」で、「現状」の締付けを確認したいというお客様の要望に少しでも近づけるよう、「ポータブルトルクアナライザー」の社内開発・「超音波ボルト軸力測定計」の導入を行いました。「ポータブルトルクアナライザー」は、従来、お客様より供試ワークをご提供頂くか、追加加工を施し実施させて頂いておりましたトルク試験を、当社がお客様へ訪問しその場でトルク波形を測定することができます。また従来、短寸のボルト軸力測定は試験機の仕様による制約が多く、特殊ロードセルの作製や試験用の長いボルトによる代替試験、あるいはひずみゲージを埋め込んだボルトによる軸力測定を行ってまいりました。「超音波ボルト軸力測定計」の導入により、ロードセルの作製やゲージの埋め込み・貼り付けが不要となり、短寸のボルトでも「実際に使用しているボルト」を用いた「実際の締結状態」に近い締結条件で、「実際の締付け」による軸力測定が可能となります。

イワタボルトは、今後もより一層のサービス向上と安定供給をご提供させていただく所存です。

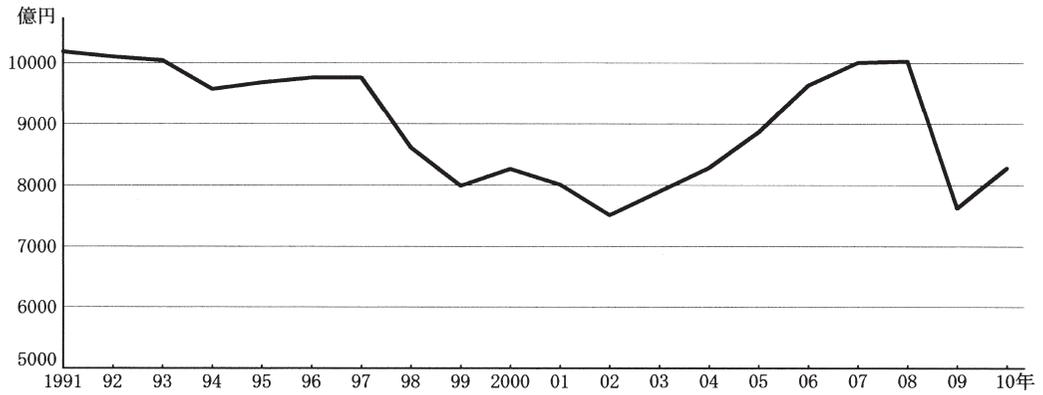
## 1. ねじの生産と出荷

我が国ねじ産業（製造業）の生産と出荷の状況は、今年発行された経済産業省の平成22年（2010年）工業統計表でみると、同年における全事業所の出荷額は前年比8.4%増の8,430億5,700万円となりました。しかしこの伸び率は2008年秋のリーマンショックの影響により09年の生産が大幅に落ち込んだ反動によるもので、07年および08年の1兆円には未だまだ届いていません。2004年の水準（8,521億1,200万円）にも達しません。また、事業所数では前年比2.5%減（88事業所減）の3,490事業所となり、初めて3,500事業所を割り込むこととなりました。同様に従業員数についても前年比0.3%減（100人減）の3万8,666人と4年連続で減少しました。リーマンショック後の世界同時不況で、事業所数が減り、従業員もリストラ等で減少した中、出荷額についてはプラスに転じたわけです。こうした痛みはねじ業界に限らず多くの産業界が被ったわけですが、2010年は自動車生産台数が前年比21.3%増の962万台に伸びるなど好調業種に支えられ回復してきたといえます。

続いてこの工業統計表のベースとなっている4人以上事業所（ねじ出荷額は例年9割強を占める）でみると、2010年の出荷額は前年比8.6%増の8,281億9,100万円となり、前事業所総出荷額比率も98.2%（前年は98.1%）とこれまでの最も高い比率となりました。つまり、4人以上事業所による出荷額の割合が年々高まっているということになります。事業所数では前年比3.9%減（62事業所減）の1,509事業所と

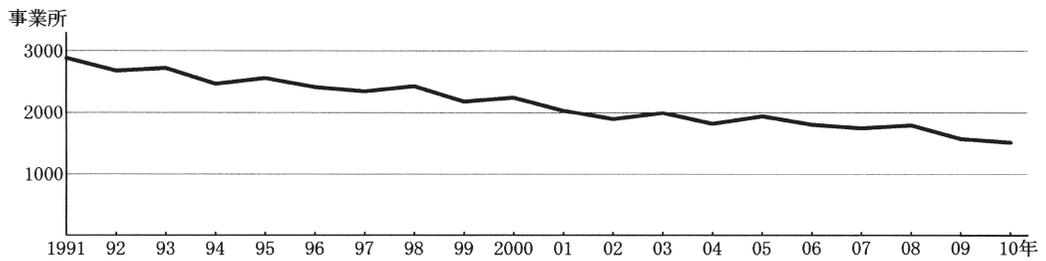
ねじ出荷額の推移：4人以上事業所（1991年がピーク）

（グラフ-1）



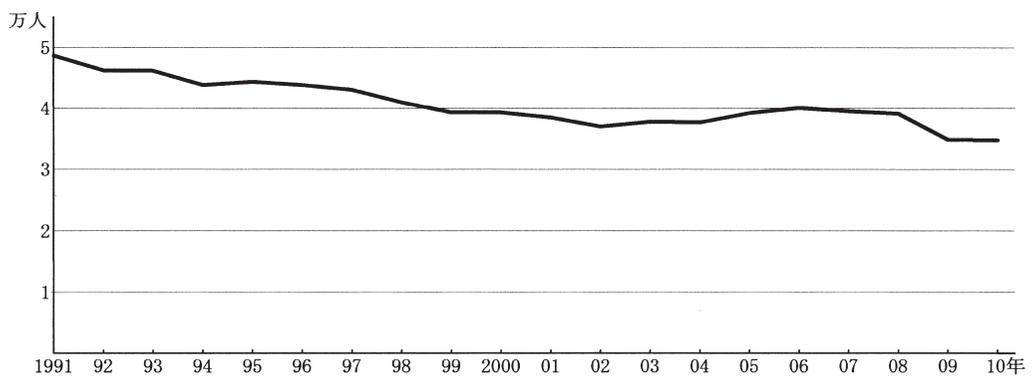
事業所数の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-2）



従業員の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-3）



〈表1〉ねじ産業5年間の推移（従業員4名以上、工業統計表産業編より）（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
事業所数	1,802	1,744	1,790	1,571	1,509
%	100.0	96.8	99.3	87.2	83.7
従業員数	40,038	39,499	39,083	34,785	34,745
%	100.0	98.7	97.6	86.9	86.8
出荷額	959,406	1,003,624	1,030,445	762,728	828,191
%	100.0	104.6	107.4	79.5	86.3
付加価値額	412,175	416,224	411,067	294,051	326,826
%	100.0	101.0	99.7	71.3	79.3

〈表2〉ねじ産業5年間の推移（全事業所、同産業編より）（出荷額＝百万円）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
事業所数	4,074	4,027	3,506	3,578	3,490
%	100.0	98.8	86.1	87.8	85.7
従業員数	44,512	43,985	42,475	38,766	38,666
%	100.0	98.8	95.4	87.1	86.9
出荷額	980,699	1,025,321	1,051,875	777,836	843,057
%	100.0	104.6	107.3	79.3	86.0

〈表3〉ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降、4人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
2000	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2
06	1,802	62.5	40,038	82.3	959,406	81.3
07	1,744	60.5	39,499	81.2	1,003,624	85.1
08	1,790	62.1	39,083	80.3	1,030,445	87.3
09	1,571	54.5	34,785	71.5	762,728	64.7
10	1,509	52.4	34,745	71.4	828,191	70.2

〈表4〉品種別出荷状況（従業員4名以上、工業統計表品目編による）（出荷量＝トン、出荷額＝百万円）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
ボルト ・ ナット	量 %	2,185,470 100.0	2,091,628 95.7	2,096,496 95.9	1,619,132 74.1	1,699,950 77.8
	額 %	658,978 100.0	649,460 98.6	673,041 102.1	515,741 78.3	558,232 84.7
小ねじ ・ 木ねじ	量 %	281,610 100.0	272,197 96.7	224,495 79.7	157,752 56.0	128,598 45.7
	額 %	99,085 100.0	105,879 106.9	106,664 107.6	76,360 77.1	78,398 79.1
リベット	量 %	70,834 100.0	71,259 100.6	75,901 107.2	59,555 84.1	72,886 102.9
	額 %	29,434 100.0	31,268 106.2	35,501 120.6	27,870 94.7	32,989 112.1
座金	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	30,004 100.0	31,369 104.5	36,002 120.0	23,208 77.3	28,536 95.1
関連製品	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	112,636 100.0	118,942 105.6	109,321 97.1	76,993 68.4	84,154 74.7
合計	量 %	2,537,914 100.0	2,435,084 95.9	2,396,892 94.4	1,836,439 72.4	1,901,434 74.9
	額 %	930,137 100.0	936,918 100.7	960,529 103.3	720,172 77.4	782,309 84.1

なり、4人以上事業所数が全事業所数に占める比率は43.2%（前年は43.9%）となりました。従業員数については前年比0.1%減（40人減）の3万4,745人となり、全事業所総従業員に占める割合も89.9%（前年は89.7%）となっています。

また、同年の付加価値額では3,268億2,600万円で前年比11.1%増と前年の落ち込みから上向きました（付加価値額は生産額から消費税を除く内国消費税額と推計消費税額および原材料使用額等と減価償却額を差し引いたものです）。

この4人以上事業所数における出荷額の状況についても、全事業所の場合と同様に2004年の出荷水準（8,285億9,100万円）に達してはならず、景気回復の遅れがねじ産業にとっても大きな影響を及ぼした一年となりました。

〈表5〉ねじの年別生産推移

単位：生産量トン、生産額百万円（社日本ねじ工業協会資料より）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
数量(トン)	3,124,987	3,335,488	3,208,819	2,223,483	2,868,478	2,760,000
%	100.0	106.7	102.7	71.2	91.8	88.3
金額(百万円)	831,923	900,542	898,037	627,383	808,790	797,300
%	100.0	108.2	107.9	75.4	97.2	95.8

次に同年における品種別の出荷状況（表4）をみると、ボルト・ナットは数量で前年比5.0%増の169万9,950トン、金額は8.2%増の5,582億3,200万円となり数量および金額ともに増加。小ねじ類は数量が前年比18.5%減の12万8,598トン、金額は2.7%増の783億9,800万円となり、金額はプラスとなりましたが数量では4年連続の前年比マイナスとなっています。リベットは数量で前年比22.4%増加の7万2,886トン、金額も18.4%増の329億8,900万円となって数量および金額ともに2桁増を示しました。どのような品目のリベットの生産出荷がこのように大幅な伸びとなっているのか知りたいところです。

数量統計がなく金額統計だけのボルト・ナット等ねじ関連製品は前年比9.3%増の841億5,400万円に、同様の座金類は23.0%増の285億3,600万円と増加。

これら5品種の合計は、ボルト・ナットと小ねじ類およびリベット計の数量で前年比3.5%増の190万1,434トン、金額（5品種計）では8.6%増の7,823億900万円となっています。

なお、この（表4）の出荷額が（表1）のものと一致していないのは、表1の出荷額には製造品出荷額に加工賃収入額と、製造工程からでたくずなどの出荷額およびその他の収入額が含まれていることによるものです。消費税および内国消費税が含まれています。

上記5品種別の出荷割合（金額）では、ボルト・ナットが71.4%（前年は71.6%）で、小ねじ類が10.0%（同10.6%）、リベットが4.2%（同3.9%）、ボルト・ナット等関連製品が10.8%（同10.7%）、そして座金類が3.6%（同3.2%）という出荷状況です。割合では、座金類とリベットの2品種が前年に比べて高まっているのが注目されます。

また、ここに表として示していませんが、地区別の出荷状況（4人以上事業所）について同統計表からみると、5品種総計7,823億900万円のうち、大阪が最大の出荷地域で1,399億5,800万円を出荷しています（前年比2.8%減、出荷比率17.9%）。次いで愛知が1,064億9,800万円（同8.1%増、同13.6%）、岐阜が645億5,900万円（同23.9%増、同8.3%）、神奈川が485億8,300万円（同21.6%増、同6.2%）、兵庫が415億7,300

万円（同0.2%増，同5.3%），埼玉が404億5千万円（同15.4%増，同5.2%），静岡が345億5,400万円（同24.3%増，同4.4%），石川が240億3千万円（同39.1%増，同3.1%），千葉が231億6,400万円（同17.4%増，同3.0%），京都が224億2,600万円（同0.4%増，同2.9%）となっています。以上の10地域に続いて，佐賀217億500万円（同16.3%増，同2.8%），東京216億3,700万円（同3.3%増，同2.8%），広島155億7千万円（同3.0%増，同2.0%）などで，群馬129億8,700万円，滋賀126億8,100万円，茨城116億800万円，新潟114億2,900万円，福島113億5千万円，福岡96億1,300万円，などと続いています。

また，品種別では，ボルト・ナットの第一位が大阪で963億5,800万円（出荷額全国比率17.3%），次いで愛知が833億1,500万円（同14.9%），岐阜570億1,800万円（同10.2%），神奈川414億8,900万円（同7.4%），静岡294億9,400万円（同5.3%），埼玉259億9,300万円（同4.7%），兵庫258億900万円（同4.6%），石川240億3千万円（同4.3%），佐賀217億500万円（同3.9%），東京141億7千万円（同2.5%）などとなっています。

小ねじ類も第一位は大阪で243億8,700万円を出荷（出荷比率31.1%）しており全国比3割以上と高い。次いで京都98億4,200万円（同12.6%），愛知79億9,800万円（同10.2%），埼玉52億円（同6.6%），神奈川37億9,800万円（同4.8%），静岡36億6,500万円（同4.7%），岐阜32億4,300万円（同4.1%），これに長野の27億3,300万円，鹿児島24億1,400万円，山梨23億2,300万円，兵庫17億600万円，群馬12億6,700万円，東京11億2,200万円と続き，以上が小ねじ類の10億以上の出荷地域となっています。

リベットの第一位の出荷地域は愛知で103億5,400万円を出荷（出荷比率31.4%）し，小ねじ類の大阪と同様にリベットについては愛知が全国比3割余を占めています。次いで福井が49億7,800万円（同15.1%），大阪が21億7,500万円（同6.6%），埼玉が19億9,800万円（同6.1%），東京が10億9,300万円（同3.3%），と続いており，以上の地域が10億円超の出荷地域です。

其他ボルト・ナット等関連製品の出荷第一位は大阪で108億9,600万円（出荷比率12.9%），次いで千葉の83億5,200万円（同9.9%），福岡の70億4,200万円（同8.4%），新潟の66億3,600万円（同7.9%），京都の53億7,200万円（同6.4%），東京の49億3,600万円（同5.9%），などと続いています。これに埼玉，山形，兵庫，愛知，岐阜，茨城と続き，以上が20億円以上を出荷しています。

座金の出荷第一位は兵庫で96億900万円を出荷（出荷比率は33.7%），次いで大阪が61億4,200万円（同21.5%），となっており，兵庫と大阪で全国総出荷の55%以上を占めています。これに埼玉の26億200万円（同9.1%），愛知の21億8,800万円（同7.7%），岐阜の20億5,600万円（同7.2%），岡山の14億3,500万円（同5.0%）と続き，以

上が10億円超の出荷地域となっています。

以上、工業統計表より2010年のねじ出荷の動向を概観しましたが、2011年におけるねじ生産の資料については、(社)日本ねじ工業協会が年度初めに発表するものしかありません。同協会資料によると、2011年のねじ生産は数量で前年比3.8%減少の276万トン、金額では同1.4%減の7,973億円となっています。2011年はリーマンショックの影響をうけた前年からみると回復しましたが、2011年は大震災の影響を受けて再びマイナスとなっています。なお、同協会の生産統計には座金類の生産は含まれていません。

## 2. ね じ の 輸 出 ～～～

ねじの貿易は、輸出が昨2011年は減少したが今年上半期（1～6月）は上昇し、輸入は2010年から再び増加に転じています。

先ずねじの輸出からみていくと、2011年実績は数量で前年比1.5%減の32万804トン、金額も同1.5%減の2,533億5,3百万円となりました。

2010年のねじ輸出が前年の世界同時不況による落ち込みからようやく回復してきたにもかかわらず、2011年の輸出が減少したのは最大の輸出先国となっていた中国向けが減少し米国向けも減少、それにタイ大洪水による自動車生産等の休業で同国向けも減少したことなどが重なったことによります。中国経済は減速状態となり米国も景気が低迷、さらに超円高の進行もねじ輸出に影響を与えたといえます。

輸出数量（銅製品除く鉄鋼製品）でみた2011年実績で5,000トン以上の輸出先となった国・地域は順に、中国、米国、タイ、欧州、インドネシア、インド、メキシコ、台湾、ブラジルおよびマレーシアの10ヵ国地域です。

中国向けのねじ輸出は2003年に1万トン台に乗って以降、ずっと対前年比プラスが続いてきましたが、2011年は03年以降でみても初めてのマイナス実績で前年比2.7%減の8万200トンとなりました。これまで続けてきた中国経済の高度成長が減速に転じたことが影響しています。それでも、最大の輸出先となっている状況に変わりはありません。国別輸出比率も25.1%と4分の1を占めています。

第二位の対米国輸出は前年比6.0%減の6万5,638トンとなり、国別輸出比率は20.5%に。第三位はタイへの輸出ですが6.9%減の4万1,427トンとなり大洪水による影響で3,000トン余の大幅な輸出減となって輸出比率も6.9%に低下。

これに続く、欧州、インドネシア、インド、メキシコ、台湾、ブラジル向けはどれも増加しました。欧州向けは債務危機下にありながらも4.4%増の3万7,674トンが輸出され、インドネシア向けは9.4%増の2万4,288トン、インド向けは8.1%増の1万5,972トン、日系自動車メーカーの大幅増産計画があるメキシコ向けも昨年は2.2

〈表6〉ねじの輸出（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2010年	2011年	増減%	2012.1~6
鉄鋼製ボルト	重量	188,886.2	185,348.5	-1.9	97,408.3
	金額	111,061.1	110,446.6	-0.6	60,131.7
ステンレスボルト	重量	3,119.2	3,092.5	-0.9	1,627.5
	金額	4,611.8	4,411.5	-4.3	2,254.9
鉄鋼製ナット	重量	72,529.0	69,950.6	-3.6	39,348.3
	金額	54,643.3	53,968.8	-1.2	30,599.9
ステンレスナット	重量	1,384.4	1,431.0	+3.4	733.9
	金額	2,675.6	2,705.6	+1.1	1,119.0
鉄鋼製タッピンねじ	重量	10,745.6	9,750.5	-9.3	4,790.6
	金額	10,093.0	8,757.1	-13.2	4,353.4
鉄鋼製木ねじ	重量	215.4	193.1	-10.4	58.3
	金額	269.3	256.8	-4.6	65.5
鉄鋼製その他のねじ	重量	18,072.2	19,256.6	+6.6	9,812.4
	金額	30,852.0	28,959.1	-6.1	14,353.7
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	888.8	873.4	-1.7	570.9
	金額	1,331.8	1,282.3	-3.7	684.2
鉄鋼製リベット	重量	3,333.3	3,305.5	-0.8	1,975.6
	金額	4,507.2	4,178.0	-7.3	2,241.5
鉄鋼製ねじ無製品	重量	9,552.6	10,311.3	+7.9	6,006.5
	金額	13,084.4	13,154.4	+0.5	7,794.3
鉄鋼製コーチねじ	重量	78.0	79.1	+1.4	40.1
	金額	133.3	102.1	-23.4	52.6
鉄鋼製スクリューフック	重量	93.9	92.9	-1.1	39.6
	金額	118.0	142.7	+20.9	41.2
鉄鋼製ばね座金	重量	1,684.0	1,613.2	-4.2	795.8
	金額	2,580.0	2,722.6	+5.5	1,304.6
鉄鋼製平座金	重量	12,907.4	13,307.7	+3.1	7,351.4
	金額	17,391.5	18,153.6	+4.4	9,715.8
鉄鋼製コッタピン	重量	1,618.4	1,496.9	-7.5	713.7
	金額	2,318.0	2,253.8	-2.8	1,163.5
銅製品	重量	541.5	701.2	+29.5	288.2
	金額	1,665.6	1,858.8	+11.6	882.1
総計	重量	325,649.9	320,804.0	-1.5	171,561.1
	金額	257,335.9	253,353.8	-1.5	136,757.9

%増の1万2,328トン、台湾向け11.1%増の5,748トン、ブラジル向けも9.2%増と伸び5,619トンが輸出されました。

しかし、2010年には大幅増加したマレーシア向けは11.0%減の5,584トンに減少、またカナダやフィリピン、オーストラリア向けなども減少、これに中国と米国向け

〈表7〉ねじの輸出（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2010年	2011年	11/10増減%	国別比率	2012.1~6
総計	325,108.4	320,102.8	-1.5	100.0	171,272.9
米 国	69,822.1	65,638.8	-6.0	20.5	39,873.5
欧 州	36,093.0	37,674.5	+4.4	11.8	17,752.0
韓 国	2,828.4	3,064.2	+8.3	1.0	1,202.6
中 国	82,408.8	80,200.9	-2.7	25.1	37,456.2
台 湾	5,175.1	5,748.0	+11.1	1.8	2,630.5
香 港	2,396.6	2,121.3	-11.5	0.7	799.9
タ イ	44,483.1	41,427.5	-6.9	12.9	25,373.7
シンガポール	1,479.0	1,529.4	+3.4	0.5	756.9
マレーシア	6,277.5	5,584.8	-11.0	1.7	2,554.9
インドネシア	22,195.0	24,288.6	+9.4	7.6	14,362.2
フィリッピン	3,504.0	3,164.5	-9.7	1.0	1,543.4
カナダ	4,593.5	3,445.3	-25.0	1.1	2,582.1
メキシコ	12,067.8	12,328.6	+2.2	3.9	6,116.6
ブラジル	5,148.6	5,619.9	+9.2	1.8	3,219.1
インド	14,771.9	15,972.9	+8.1	5.0	9,251.4
オーストラリア	3,489.9	2,696.7	-22.7	0.8	1,211.4
他	8,374.1	9,596.9	+14.6	3.0	4,586.5

〈表8〉ねじ輸出5年間の推移

（貿易統計より）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
数量(トン)	300,767.6	301,663.1	234,292.5	325,649.9	320,804.0
%	100.0	100.3	77.9	108.3	106.7
金額(百万円)	257,567.6	254,382.6	193,082.1	257,335.9	253,353.8
%	100.0	98.8	75.0	99.9	98.4

も減少したことで全体の輸出がマイナスとなりました。

2011年の品目別の輸出状況では、鉄鋼製のボルト、ナット、タッピンねじなどの主要製品が何れも減少、プラスとなったのはステンレスナット、鉄鋼製その他ねじ（数量）、鉄鋼製ねじ無製品、それに鉄鋼製平座金などの数品目。

主要品目についてみると鉄鋼製ボルトは数量で1.9%減の18万5,348トン、金額で0.6%減の1,104億4,600万円、鉄鋼製ナットは数量3.6%減の6万9,950トン、金額1.2%減の539億6,800万円、鉄鋼製タッピンねじは減少幅も大きく数量9.3%減の9,750トンと1万トンを割り込み、金額も13.2%減の87億5,700万円となりました。鉄鋼製その他ねじは数量で6.6%増の1万9,256トンとなりましたが、金額では逆に6.1%減の289億5,900万円と3百億円を割りました。

一方、2012年に入ってからのおねじ輸出（1～6月上半期）は上昇に転じ、数量お

よび金額ともに前年同期比2桁増となっています。数量では前年同期比13.5%増の17万1,561トン、金額も同13.6%増の1,367億5,700万円で、輸出金額では過去最高の実績となっています。下半期の輸出も好調に推移したとすると、年間ベースの輸出額で過去最高となった2007年（2,575億6,700万円）を上回るようになるような輸出の好調ぶりといえます。

この背景には、円高対策のため海外移転を進めて生産拡大している自動車や家電など向けに輸出されるねじの数量が増えていることがあげられます。それに米国への輸出が回復していることも大きな要因のひとつとなっています。

中国向けは昨年から続いてこの上半期も前年同期比2.6%減の3万7,456トン、これに対して米国向けは29.6%増の3万9,873トンとなり、米国が第一位に返り咲いて市場の力強さをみせています。さらに、タイ向けが31.6%増の2万5,373トン、インドネシア向けが36.4%増の1万4,362トン、インド向け16.2%増の9,251トン、ブラジル向け19.2%増の3,219トン、台湾向けも微増ながら2,630トンと増加、カナダ向けは82.1%増と伸びて2,582トンが輸出され、また欧州諸国向けも2.3%増の1万7,752トンとなっています。

メキシコ向けは0.3%微減の6,116トン、マレーシア向け0.8%減の2,554トン、韓国向けも26.3%減の1,200トンとなりました。

品目別では、主要な鉄鋼製ボルトが数量で12.8%増の9万7,408トン（金額16.3%増の601億3,100万円）、鉄鋼製ナットが19.1%増の3万9,348トン（金額19.2%増の305億9,900万円）、鉄鋼製タッピンねじは数量が1.6%減の4,790トン（金額1.5%増の43億5,300万円）、などとなっています。

### 3. ね じ の 輸 入 ～～～

ねじ輸入は世界的な景気低迷となった2009年に大きく落ち込みましたが以降は再び増加に転じ、2年連続で伸びています。2011年の輸入は数量で前年比10.9%増の22万8,377トン、金額も10.8%増の719億8,900万円となり、数量および金額ともに2桁の増加で、輸入数量はこれまでで最も多かった2007年（22万626トン）を上回る過去最高の輸入実績となりました。輸入額では2007年実績を下回っていますが、これは超円高ドル安の状態が長く続いていることと、より低価格なアジア品の輸入が促進されたことによるものとみられます。

ねじ輸入の数量では中国製品が圧倒的な約60%を占めており、次いで台湾製品が27%余を占め、続いて韓国、タイ、インドネシア、ベトナム、米国、マレーシア、ドイツなどの順（数量の多い順）で輸入されています。2011年はドイツを除くこの全ての国・地域からの輸入が増加しました。

〈表9〉ねじの輸入（品目別）

単位：重量トン，金額百万円（貿易統計より）

		2010年	2011年	増減%	2012.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	79,703.1	89,522.5	+12.3	43,984.2
	金額	15,854.5	17,290.9	+9.1	8,862.4
ステンレスボルト	重量	10,928.8	11,836.0	+8.3	5,731.4
	金額	4,417.3	5,395.6	+22.1	2,442.6
鉄鋼製ナット	重量	25,024.2	27,799.6	+11.1	13,386.2
	金額	9,923.7	11,387.2	+14.7	5,363.9
ステンレスナット	重量	5,413.9	5,560.3	+2.7	2,845.5
	金額	3,855.8	4,422.9	+14.7	2,406.3
鉄鋼製タッピンねじ	重量	9,065.0	11,510.2	+27.0	6,248.6
	金額	2,249.1	2,967.6	+31.9	1,715.8
鉄鋼製木ねじ	重量	13,752.1	14,743.9	+7.2	7,092.4
	金額	2,829.6	3,175.4	+12.2	1,573.6
鉄鋼製その他のねじ	重量	27,664.4	27,648.9	-0.1	15,086.4
	金額	9,528.0	9,709.2	+1.9	5,120.3
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	6,435.5	8,614.0	+33.9	4,725.0
	金額	2,510.6	2,922.7	+16.4	1,537.5
鉄鋼製リベット	重量	1,237.3	1,668.0	+34.8	782.6
	金額	811.0	854.0	+5.3	388.2
鉄鋼製ねじ無製品	重量	3,725.4	4,547.0	+22.1	2,060.2
	金額	3,325.3	3,494.3	+5.1	1,927.5
鉄鋼製コーチねじ	重量	923.8	1,080.6	+17.0	561.7
	金額	143.7	178.1	+23.9	87.8
鉄鋼製スクリューフック	重量	692.4	1,058.8	+52.9	512.6
	金額	336.4	427.3	+27.0	209.3
鉄鋼製ばね座金	重量	5,092.9	5,681.7	+11.6	3,121.6
	金額	1,193.1	1,362.1	+14.2	764.2
鉄鋼製平座金	重量	12,064.7	12,864.5	+6.6	6,121.2
	金額	4,400.5	4,741.2	+7.7	2,332.8
鉄鋼製コッタピン	重量	2,064.6	2,245.8	+8.8	923.6
	金額	662.0	768.3	+16.1	375.0
銅製品	重量	2,063.8	1,995.5	-3.3	926.9
	金額	2,929.3	2,892.8	-1.2	1,330.9
総計	重量	205,851.9	228,377.3	+10.9	114,110.1
	金額	64,969.9	71,989.6	+10.8	36,438.1

中国からの輸入は数量で前年比9.5%増の13万4,870トン（254億1,300万円），台湾からの輸入は11.2%増の6万2,262トン（178億円），韓国からは31.9%増加の1万1,048トン（38億8,500万円），タイからは36.4%増の4,242トン（20億9,600万円），インドネシアからは10.0%増の3,647トン（16億1,900万円），ベトナムからは12.1%増

〈表10〉ねじの輸入（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2010年	2011年	11/10増減%	国別比率	2012.1~6
総計	203,788.1	226,381.8	+11.1	100.0	113,183.2
米 国	2,165.7	2,275.7	+5.1	1.0	1,227.0
欧 州	2,413.4	2,365.0	-2.0	1.0	1,338.9
韓 国	8,377.3	11,048.4	+31.9	4.9	5,728.3
中 国	123,206.9	134,870.5	+9.5	59.6	64,604.1
台 湾	56,002.6	62,262.7	+11.2	27.5	32,657.0
タ イ	3,110.0	4,242.4	+36.4	1.9	2,089.8
シンガポール	51.8	65.7	+26.8	0.0	37.2
マレーシア	1,850.7	2,010.3	+8.6	0.9	1,273.0
インドネシア	3,314.5	3,647.3	+10.0	1.6	1,768.4
ベトナム	2,626.3	2,943.3	+12.1	1.3	2,133.1
他	668.8	650.5	-2.7	0.3	326.4

〈表11〉ねじ輸入5年間の推移

（貿易統計より）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
数量(トン)	220,626.4	217,292.1	161,999.2	205,851.9	228,377.3
%	100.0	98.5	73.4	93.3	103.5
金額(百万円)	97,386.6	92,327.9	55,472.0	64,969.9	71,989.6
%	100.0	94.8	57.0	66.7	73.9

の2,943トン（6億1,200万円）、マレーシアからは8.6%増の2,010トン（9億3,500万円）となっています。また、米国からの輸入では数量5.1%増の2,275トン（112億8,200万円）という状況です。

アジアからの輸入では、このほかフィリピンから363トン（1億3,300万円）、シンガポールから65トン（7,900万円）、インドから63トン（4,500万円）、香港から22トン（2,800万円）などとなっています。

現状は、中国を主力に台湾からの輸入とで数量で全輸入の87%（前年は88%）を占めています。

品目別の輸入状況では、主要製品のすべてが前年比増加し、鉄鋼製ボルトは数量で12.3%増の8万9,522トン、金額9.1%増の172億9,000万円、鉄鋼製ナットが数量11.1%増の2万7,799トン、金額14.7%増の113億8,700万円、鉄鋼製タッピンねじは数量27.0%と大きく伸びて1万1,510トン、金額31.9%増の29億6,700万円に、鉄鋼製リベットも数量34.8%増となり1,668トン、金額5.3%増の8億5,400万円という状況。主要製品の鉄鋼製その他ねじは数量微減の2万7,648トン、金額は1.9%増の97億900万円となっています。

殆どどの輸入品目の調達先の第一位は中国となっていますが、2011年の鉄鋼製タ

ツピンねじ輸入については台湾が首位となりました（台湾からの輸入5,598トン、中国からの輸入5,373トン。前年は中国から4,733トン、台湾から3,772トン）。ステンレスボルト、ステンレスナットも増加しており、ステンレスナットは台湾からの輸入が3,542トンで輸入数量5,560トンの63.7%を占め首位にあります。

一方、2012年上半期（1～6月）のねじ輸入状況は、昨年までの勢いから後退し数量で前年同期比1.9%減の11万4,110トン、金額は0.6%微増の364億3,800万円となっています。これは主力の中国からの輸入が前年同期比6.7%減の6万4,604トンと4,600トン強の落ち込みとなり、またインドネシアからの輸入も15.7%減の1,768トンになったためです。

これ以外のアジアの主な調達先からの輸入は何れも増加しており、台湾からの輸入は前年同期比数量で1.6%増の3万2,657トン（91億1,100万円）、韓国からは19.0%増の5,728トン（20億100万円）、ベトナムからは53.1%増の2,133トン（3億7,500万円）、タイからは1.8%増の2,089トン（9億5,800万円）、マレーシアから33.4%増の1,273トン（5億100万円）、などとなっています。

品目別の上半期輸入状況では、主要な鉄鋼製ボルトが数量で5.3%減の4万3,984トン（金額は0.3%微増の88億6,200万円）、鉄鋼製ナットは1.3%減の1万3,386トン（同5.3%減の53億6,300万円）、鉄鋼製ツピンねじは増加して3.1%増の1万5,086トン（同7.1%増の51億2,000万円）と増加しています。

#### 4. ねじの流通 ～～～

ねじの流通を支えるのは自動車、家電、電子機器、精密機器、医療、機械、鉄道車両、船舶、建機、住宅建設、建築土木等々の広範な分野にわたっていますが、いずれの業種においても海外企業との製品開発技術およびコストについて近年は一層厳しい競争のもとにされされる状況になってきています。我が国大手企業である家電メーカーは最新鋭の工場と生産設備により高性能の製品を生産する大規模な投資を進めてきましたが、低価格を武器にした韓国や台湾などアジア勢の急速な追い上げをうけています。このため、生産の撤退や事業縮小という極めて厳しい状態にまで追い込まれているのが我が国産業界の現在の状況といえます。

これは一例としてあげたものですが、こうした厳しい動きはねじを納入する企業に対してもさまざまな課題をもたらしています。コストが最優先され国産品では高いので輸入品のねじを納入せよ、長年の取引実績があっても今後の取引には関係がない等の事例です。品質を保証し納期を厳守してユーザーのあらゆる部分に的確に対応している供給者側からすると憂慮される問題です。

このような情勢の中で、ねじ流通商業者は多品種に及ぶねじ及び関連部品を取扱

〈表12〉ねじ流通商社の推移（ねじ商連調査資料を参考に作成）

（販売高・百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業数	366	365	355	346	340
%	100.0	99.7	97.0	94.5	92.9
従業員数	8,661	8,352	8,499	7,951	7,787
%	100.0	96.4	98.1	91.8	89.9
販売高	488,833	446,863	540,956	385,363	448,810
%	100.0	91.4	110.7	78.8	91.8

いユーザーに納入していますが、平成22年度（平成22年4月末～平成23年3月末）における商業者の取扱い販売高は前年のリーマンショックの影響をうけながらも回復をみせました。しかし平成23年3月11日には東日本大震災が発生し産業界に多大な被害を及ぼしたことから、同年度後半はその影響をうけることとなりました。

（表12）にみるように、日本ねじ商業協同組合連合会の調査による平成22年度のねじ流通商社の販売高は4,488億1,000万円で前年度比16.5%増と2桁の伸びとなり、前年度の大幅な落ち込みからようやく回復に向かいました。それでも平成20年度の5,400億円に達するまでの本格的回復には至らない年度となりました。

平成22年度は同商連に加入する企業数も前年度より6社減少して340社となり、従業員数についても前年度比2.1%減の7,787人となっています。

また同商連は東京、神奈川、愛知、大阪の4地区組合で構成しており、地区毎の販売状況も調査していますが、平成22年度は前年度比伸び率で愛知が34.6%増という高い数値を示し、自動車生産の回復が大きく寄与したものとみられます。ここでは提示していませんが、地区別販売高の内訳は次のとおりです。

東京地区は前年度比10.1%増の1,707億3,100万円、神奈川は同14.1%減少となり59億1,000万円、愛知は同34.6%増の1,039億4,300万円、大阪は同15.1%増の1,682億2,600万円。この4地区の取扱い高の比率では、東京地区が38.0%（前年度40.3%）、神奈川地区が1.3%（同1.8%）、愛知地区が23.2%（同20.0%）、そして大阪地区が37.5%（同37.9%）となっており、愛知地区のみが前年度比の比率を上昇させています。

ねじ流通商業者は、多様なユーザーからの要求に対応するために実に多くの種類のねじ及び関連製品を取扱っており、その取扱い品種は年々増えていく傾向にあるといえます。ユーザーによって設計、使用するねじが様々に異なるため納入側の取扱い品種が増えるのは当然のことでしょうが、納入側もより付加価値の高い製品の受注や独自商品などの取扱に一層注力しているのが実情です。

同商連では、ねじ流通商業者の品目別取扱い比率についても調査していますが、こ

れによると市販用ねじ類（ワッシャー等含む）の取扱いが44%，特注品ねじ類（加工品）の取扱いが35%，その他（ねじ類以外）の取扱いが21%の割合です。

この取扱い比率は前年度とほぼ同じですが，市販用ねじ類以外の特注品ねじ類とその他品目の合計で56%を占めているのは注目されることです。

ユーザーがトータルコスト対策，生産の合理化から，流通商社にアセンブリ商品として納入するよう要請している事例も増えていますが，これも流通商社機能のひとつとして重要な役割を果たしているといえます。また，ユーザーの製品設計まで関与して試作し提案するという流通形体も現れています。

イワタボルトは予てより「最適締結システム＝SOFI」および「SPICS＝発注から納入までの独自の管理体制で需要家の利益を生み出すシステム」の提案と新製品・新技術の積極的な開発などにより産業界に広く貢献しているところです。

### ねじ需要産業の動向（参考）~~~~~

はじめの項にもふれたように鋳工業生産は下期に入って低下傾向を示し，9月の生産指数（2005年＝100，季節調整済み。経済産業省発表）の速報値は前月比4.1%減の86.5となり3ヵ月連続の低下となっています。今年（平成24年）の第一四半期（1～3月）指数は前期比1.3%上昇の95.3でしたが，第二四半期（4～6月）は93.4，第三四半期（7～9月）は89.5と推移しています。

機械工業における9月の生産指数についてみると，一般機械工業は前月比5.0%低下の82.2，電気機械工業は4.9%低下の84.0，情報通信機械工業は7.3%低下の58.7，電子部品・デバイス工業は2.4%上昇して98.6，輸送機械工業は12.6%低下の82.3，精密機械工業は前月比は8.4%低下したものの指数は103.7と堅調を推移しています。輸送機械工業の落ち込みは，駆動伝導・操縦装置部品や懸架制動装置部品，シャーシー・車体部品，機関部品などが何れも前月比減少となったため。また，情報通信機械工業（携帯電話，デジタルカメラ等）の低迷の状況は指数58.7に示されているとおりです。

以下の表は，機械工業製品生産の実数値でその動向をみたものです（記事中の9月の数値はすべて速報値です）。

自動車の平成23年度生産は東日本大震災の影響をうけて前年比12.8%減の838.8万台にとどまりましたが，今年上半期（1～6月）生産はエコカー補助金の実施により国内需要が伸びたことから前年同期比53.0%増の524.1万台強と半期5百万台超に回復。7月の生産も92万1,401台と好調でしたが，8月は73万5,098台，9月は77万2,923台と推移し，この7～9月生産は242万9,422台で前年同期（237万8,004台）比2.2%増という状況です。輸送機械工業の10月，11月生産予測では何れも増加の見込

## ☆自動車

(台)

	乗 用 車	軽乗用車	ト ラ ッ ク	軽トラック	バ ス	計
平成21年	5,604,868	1,257,293	582,882	398,276	87,255	7,930,574
22年	7,005,530	1,304,831	750,784	449,776	109,334	9,620,255
23年	6,041,640	1,116,885	736,990	389,150	104,109	8,388,774
24年 1月	593,686	126,193	65,341	41,556	9,786	836,562
2月	678,729	140,088	77,797	44,535	10,148	951,297
3月	704,580	152,999	79,895	35,004	10,939	983,417
4月	555,517	136,494	65,741	31,065	9,571	798,388
5月	536,029	136,751	66,131	32,635	8,698	780,244
6月	615,719	153,532	76,384	36,066	10,319	892,020
1～6月計	3,684,260	846,057	431,289	220,861	59,461	5,241,928

## ☆工作機械、他

(台)

	工 作 機 械	はん用内燃機関	ショベルトラック	フォークリフトトラック
平成21年	29,459	4,898,257	6,843	71,554
22年	74,718	6,617,625	9,726	104,767
23年	94,282	6,407,814	12,043	114,789
24年 1月	7,741	499,980	972	8,514
2月	8,523	556,173	947	9,719
3月	8,887	566,441	927	10,302
4月	7,716	465,721	900	9,361
5月	7,659	435,451	841	9,112
6月	8,351	459,708	921	10,022
1～6月計	48,877	2,983,474	5,508	57,030

## ☆家 電

(台)

	薄 型 テ レ ビ	クッキングヒーター	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫
21年	9,419,660	816,543	2,047,591	1,903,770
22年	12,110,712	847,139	2,203,207	2,195,921
23年	7,679,407	762,357	2,292,249	2,006,995
24年 1月	222,883	54,459	168,845	114,081
2月	186,602	61,792	146,853	116,571
3月	139,364	62,421	168,335	98,066
4月	54,864	64,655	178,938	195,899
5月	67,914	55,115	168,457	188,014
6月	135,603	61,412	153,276	244,550
1～6月計	807,230	359,854	984,704	957,181

みですが、欧州向けや中国向け輸出減と、エコカー補助金の9月終了が先行きどのように影響してくるのでしょうか。

産業活動の動向を示す工作機械の平成23年生産は26.2%増の9万4,282台となり自

☆デジタルカメラ、複写機など

(台)

	デジタルカメラ	ビデオカメラ	デジタル・フルカラー複写機	固定通信装置
21年	24,695,959	4,155,301	218,010	451,317
22年	24,253,331	3,855,836	168,533	450,606
23年	19,545,492	1,904,523	130,066	370,415
24年 1月	1,479,121	101,947	13,061	24,217
2月	1,505,352	152,088	13,920	21,017
3月	1,888,236	176,759	11,923	62,994
4月	1,575,204	128,615	9,891	17,379
5月	1,321,330	95,205	9,257	18,516
6月	1,775,872	77,571	10,564	26,415
1～6月計	9,545,115	732,185	68,616	170,538

☆パソコン、携帯電話ほか

	パソコン	携帯電話	DVDビデオ	カーナビ
平成21年	6,505,166台	24,045千台	2,115,360台	5,046,953台
22年	7,362,399	23,907	1,843,258	6,120,647
23年	6,076,802	19,793	1,135,251	5,553,656
24年 1月	574,630	2,208	38,667	676,200
2月	608,691	1,779	39,541	779,300
3月	728,143	1,818	27,858	718,188
4月	435,508	1,216	37,022	560,734
5月	470,924	1,088	32,770	488,229
6月	560,466	1,355	40,726	498,225
1～6月計	3,378,362	9,467	216,584	3,720,876

☆産業ロボットほか

(台)

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料自動販売機	セパレート型エアコン
21年	9,003	24,026	271,521	4,381,802
22年	22,748	55,205	293,454	4,858,059
23年	22,271	76,281	286,789	5,311,734
24年 1月	1,547	5,836	24,727	316,194
2月	1,598	6,375	31,193	391,484
3月	2,123	6,471	33,571	461,655
4月	1,513	6,616	31,082	522,933
5月	1,833	6,185	31,131	614,828
6月	2,200	6,247	31,835	651,935
1～6月計	10,814	37,730	183,539	2,959,029

自動車関連等の設備投資拡大により堅調さを示し、今年上半期（1～6月）生産も前年同期比6.0%増の4万8,877台に。下期の7月は8,629台、8月は8,441台と推移し、この7～8月生産は1万7,070台で前年同期（1万5,862台）比7.6%の増加となって

います。

家電では、薄型テレビの平成23年生産が前年比36.6%減の767.9万台となり、今年上半期（1～6月）に至っては前年同期比83.1%大幅減の80.7万台という落ち込みぶりの状況。7月生産は11万6,606台、8月は3万2,321台、9月は2万7,247台という激減です。電気冷蔵庫の平成23年生産は前年比8.6%減の200.6万台で、今年上半期（1～6月）生産は前年同期比2.0%増の95.7万台、7～9月生産は60万8,639台で前年同期（58万3,876台）比4.2%増。クッキングヒーターの平成23年生産は前年比10.0%減の76.2万台で、今年上半期（1～6月）生産は前年同期比16.6%減の35.9万台、7～9月生産は16万9,652台で前年同期比12.8%の増。

デジタルカメラの平成23年生産は前年比19.4%減の1,954万台、今年上半期（1～6月）生産は前年同期比10.3%増の954万台、7～9月生産は455万7,359台で前年同期比31.6%減となっています。

携帯電話の平成23年生産は1,979万台で前年比17.2%減、今年上半期（1～6月）の生産は946万台で前年同期比21.6%の増加、7～9月生産は534.6万台で前年同期比5.5%の減少。なお、スマートフォンの国内出荷台数は2011年が1,092万台でスマートフォン比率が36.8%でしたが、2012年1～3月には423.4万台の出荷台数で同比率は53.1%と半分以上となりました。直近の8月単月出荷実績では、移動電話全体で276.8万台でしたが、このうちスマートフォンは187.3万台でスマートフォン比率は67.7%に達しています。（電子情報技術産業協会資料より）。

パソコンの平成23年生産は607.6万台で前年比17.5%減、今年上半期（1～6月）の生産は337.8万台となり前年同期比17.3%増、7～9月生産は155万1,703台で前年同期比8.6%減。パソコン生産のうち、この7～9月期におけるノートパソコンの生産は93万4,566台でノート型の比率は59.6%となっています。

Note



# イワタボルトはあなたの会社 最適締結システムを提供します

本社 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4  
TEL 03 (3493) 0211 (大代) FAX 03 (3493) 2096  
S O F I 課 TEL 03 (3493) 0251 (代)  
資材課 TEL 03 (3493) 0252 (代)  
技術開発課 TEL 03 (3493) 0214 (代)  
品質管理課 TEL 03 (3493) 0253 (代)  
海外課 TEL 03 (3493) 0254 (代)

栃木工場 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6  
TEL 0287 (45) 1051 (代) FAX 0287 (45) 1053

オハイオ工場 102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.  
TEL 1-513-942-7070 FAX 1-513-942-5566

シンガポール工場 No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN  
SINGAPORE 629973  
TEL 65-6266-3794-3795 FAX 65-6266-2115

中国深圳工場 No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

一関営業所 〒021-0902 岩手県一関市萩荘字打ノ目244-1  
TEL 0191 (24) 4110 (代) FAX 0191 (24) 4180

山形営業所 〒990-0073 山形県山形市大野目4-2-60  
TEL 023 (631) 6321 (代) FAX 023 (631) 6322

仙台営業所 〒981-1224 宮城県名取市増田6-3-46  
TEL 022 (384) 0265 (代) FAX 022 (384) 0694

福島営業所 〒963-0111 福島県郡山市安積町荒井字茸谷地41-1  
TEL 024 (945) 9610 (代) FAX 024 (945) 9605

宇都宮営業所 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6  
TEL 0287 (45) 1421 (代) FAX 0287 (45) 1422

栃木分室 〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台56-2  
ホンダ開発ビル4階 403号室  
TEL 028 (677) 4721 (代) FAX 028 (677) 4719

上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里29-23  
TEL 0268 (26) 1295 (代) FAX 0268 (26) 1259

群馬営業所 〒370-3524 群馬県高崎市中泉町621-6  
TEL 027 (372) 4361 (代) FAX 027 (372) 4366

太田営業所 〒373-0841 群馬県太田市岩瀬川町113-3  
TEL 0276 (46) 1796 (代) FAX 0276 (46) 1764

埼玉営業所 〒364-0013 埼玉県北本市中丸4-72番地  
TEL 048 (591) 2212 (代) FAX 048 (591) 2261

つくば営業所 〒305-0045 茨城県つくば市梅園2-27-25  
TEL 029 (855) 0764 (代) FAX 029 (855) 0769

千葉営業所 〒292-0834 千葉県木更津市潮見6-10  
TEL 0438 (37) 3094 (代) FAX 0438 (37) 3194

五反田営業所 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4  
TEL 03 (3493) 0221 (代) FAX 03 (3493) 2096

多摩営業所 〒196-0032 東京都昭島市郷地町2-38-3  
TEL 042 (541) 5534 (代) FAX 042 (541) 6416

横浜営業所 〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-38  
TEL 045 (781) 4311 (代) FAX 045 (781) 4361

湘南相模営業所 〒243-0203 神奈川県厚木市下萩野534番地  
TEL 046 (241) 7021 (代) FAX 046 (241) 7023

富士営業所 〒417-0061 静岡県富士市伝法3205-1  
TEL 0545 (57) 0600 (代) FAX 0545 (57) 0604

浜松営業所 〒430-0831 静岡県浜松市南区御給町179-1  
TEL 053 (425) 1118 (代) FAX 053 (425) 9448

名古屋営業所 〒452-0847 愛知県名古屋市中区野南町78番地  
TEL 052 (502) 7761 (代) FAX 052 (502) 7763

刈谷営業所 〒448-0803 愛知県刈谷市野田町新上納29-1  
TEL 0566 (24) 6321 (代) FAX 0566 (24) 6326

三重営業所 〒510-0874 三重県四日市市河原田町藤市917-1  
TEL 059 (347) 1941 (代) FAX 059 (347) 1867

大阪営業所 〒581-0822 大阪府八尾市高砂町3-3-16  
TEL 072 (923) 7910 (代) FAX 072 (923) 7911

福岡営業所 〒824-0068 福岡県行橋市大字延永三反田74-3  
TEL 0930 (23) 9444 (代) FAX 0930 (23) 9451

久留米営業所 〒839-0809 福岡県久留米市東合川2-4-38  
TEL 0942 (45) 3451 (代) FAX 0942 (45) 3452

IWATA BOLT HONG KONG CO., LTD. [香港]  
FLAT 2201, METROPOLES SQUARE, 2 ONPIN  
STREET, SHATIN, HONG KONG  
TEL 852-2649-9110 FAX 852-2646-6119

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. [上海]  
PART B, NO.39 BUILDING, 461 HUA JING ROAD,  
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE,  
P.R. CHINA ZIP 200131  
TEL 86-21-5046-3037 FAX 86-21-5046-3038

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. SUZHOU BRANCH. [蘇州支店]  
UNIT A1 NO.29 ZHONG HUAN BUILDING, 369  
LUSHAN ROAD, SUZHOU, JIANGSU PROVINCE,  
P.R. CHINA ZIP215129  
TEL 86-512-6937-0030 FAX 86-512-6937-0031

IWATA BOLT (WUHAN) CO., LTD. [武漢]  
1F, BLOCK H, EAST AREA OF CIVILIAN  
TECHNOLOGY INDUSTRIAL PARK, ZHUANYANG  
AVE, WUHAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL  
DEVELOPMENT ZONE, WUHAN, HUBEI, P.R.  
CHINA ZIP430056  
TEL 86-27-8429-7871 FAX 86-27-8429-7874

IWATA BOLT (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳工場]  
NO.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

IWATA BOLT AUTO PARTS (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳汽車零部]  
No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-8149-6291 FAX 86-755-8149-6295

IWATA BOLT TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳貿易]  
UNIT A2/F XINGDA LOGISTICS BUILDING NO.3,  
LANHUA ROAD FUTIAN FREE TRADE ZONE  
SHENZHEN CHINA ZIP 518038  
TEL 86-755-6130-1077 FAX 86-755-6130-1080

IWATA BOLT (THAILAND) CO., LTD. [タイ]  
41/74-75 UNIT F5-F6, BANGNA-TRAD RD.,  
KM. 16.5 T. BANGCHALONG, A. BANGPLEE,  
SAMUTPRAKARN 10540 THAILAND  
TEL 66-2-740-7860~2 FAX 66-2-740-7863

IWATA BOLT SINGAPORE PTE. LTD. [シンガポール]  
No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN  
SINGAPORE 629973  
TEL 65-6266-3794-3795 FAX 65-6266-2115

IBK FASTENER MALAYSIA SDN. BHD [マレーシア]  
TAMAN PERINDUSTRIAN JAYA, NO.5 JALAN  
PJU1A/8(TPJ2), ARA DAMANSARA 47301  
PETALING JAYA, SELANGOR MALAYSIA.  
TEL 60-3-78438801 FAX 60-3-78438804

IWATA BOLT USA INC. [U.S.A. 本社]  
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.  
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [オハイオ支店]  
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.  
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [ロサンゼルス支店]  
7131 ORANGEWOOD AVE., GARDEN GROVE,  
CALIFORNIA 92841-1409 U.S.A.  
TEL 1-714-894-7302 FAX 1-714-897-0888

IWATA BOLT USA INC. [アトランタ支店]  
5324 GA HWY 85, SUITE 900, FOREST PARK,  
GEORGIA 30297 U.S.A.  
TEL 1-404-762-8404 FAX 1-404-669-9606

IWATA BOLT USA INC. [ナッシュビル支店]  
401 AIRPARK CENTER DR., NASHVILLE,  
TENNESSEE 37217 U.S.A.  
TEL 1-615-365-1201 FAX 1-615-365-1206

IWATA BOLT USA INC. [カナダ支店]  
1199 RINGWELL DR., UNIT B, NEWMARKET,  
ONTARIO L3Y 7V1 CANADA  
TEL 1-905-953-9433 FAX 1-905-953-0167

IWATA BOLT MEXICANA, S.A.DE C.V. [メキシコ]  
CALLE PROLONGACION MILO 610 COLONIA LA  
NOGALERA, CP44470 GUADALAJARA JALISCO  
MEXICO  
TEL 52-33-3666-2370 FAX 52-33-3666-2373

—ISO14001 認証企業・ISO9001 認証企業・ISO/IEC17025 認定企業— URL [http:// www. iwatabolt. co. jp /](http://www.iwatbolt.co.jp/)—

# イワタボルト株式会社